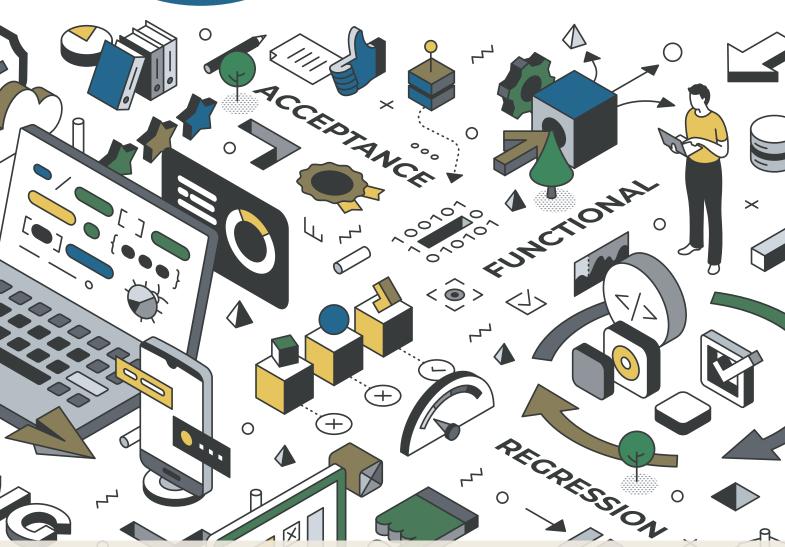


Vol. **52**Winter 2024



Topics

津賀会長記者会見 新年賀詞交歓会



Activity 活動報告

- 04 JEITA国際戦略・標準化セミナー報告
 - イノベーションの継続的な創造に向けての政策と標準化動向
 - ~イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の
 - 認証規格ISO56001の概要と企業の導入への取り組み~(事業推進部)
- 08 IEC SC37A/WG4 広島国際会議報告(事業推進部)
- 10 IEC TC40 東京会議報告(事業推進部)
- 12 IEC TC100 高松会議報告(事業推進部)
- 14 IEC TC124 アーリントン会議報告(事業推進部)

- 16 多様なステークホルダーによるコンテンツ制作の高度化と 放送環境のDX化を推進する協創の場、
 - Media over IPコンソーシアムの設立を発表(市場創生部)
- 18 AEDの市民使用が認められてから20周年、1年を通して普及啓発活動を実施 ~まず呼ぼう、AED~(市場創生部)
- 20 第104回 機器・部品メーカー懇談会(関西支部)
- 22 2024年12月度 関西支部運営部会講演(関西支部)
- 23 2025年関西電子業界新年賀詞交歓会(関西支部)



津賀会長記者会見

~デジタルの社会実装による課題解決、価値創出の取り組みを発信~

2024年12月19日に津賀一宏会長による記者会見を対面とオンラインのハイブリッド形式で開催し、

「電子情報産業の世界生産見通し」など、各種取り組みに関する発表が行われました。

計93名の報道関係者にご参加いただき、その内容は報道各社によって広く社会に発信されました。



記者会見する津賀会長

【発表内容のハイライト】

業界動向(電子情報産業の世界生産見通し)

世界的な物価上昇や中国等の景気低迷、地政学リスクの 高まりなど、足元の事業環境は必ずしも良好とは言えな い状況ではありますが、電子機器、電子部品・デバイスの 需要が回復すると共に、デジタル化の進展でソリューショ ンサービスの成長が加速していることから、2024年の電 子情報産業の世界生産額は3兆7,032億ドルで前年比9% 増の見込みとなりました。2025年は、インフレなどの景 気リスクは残るものの、個人消費の拡大やデジタルイノ ベーションに向けた投資拡大が世界各国で進み、電子機 器やデバイス需要が堅調に推移するとともに、ソリュー ションサービスのさらなる需要拡大が見込まれています。 世界生産額は2024年比で8%増の3兆9.909億ドルと4兆 ドルに迫る勢いで、過去最高の世界生産額を更新する見 通しです。品目別でみますと、2024年は半導体とソリュー ションサービスが過去最高を更新する見込みで、2025年 はいずれもさらに伸長して過去最高更新する見通しです。

注目分野に関する動向調査

今年の注目分野として取り上げたテーマは、モビリティ産業とデジタル技術の融合分野である「自動車のSDV化」です。2030年頃に世界中の自動車メーカーがSDVを本格導入すると予想され、今後市場が急速に拡大、2035年には世界の新車生産台数に占める66.7%、6,530万台がSDV車になる見通しです。

SDV進展に伴い、車載電子部品・半導体は大きな成長が見込まれています。SDVには1万個以上の積層セラミックコンデンサ(MLCC)やその他のチップ部品が搭載されることから、電子部品需要の増加が期待されます。2035年において、世界のSDV向け電子部品需要額は118億ドルに成長すると予測、車載電子部品全体で見ても2025年比で1.5倍の市場拡大となり、そのうちSDV車向けが約7割に達する見通しです。一方の半導体は、2035年の世界のSDV向けの半導体需要額は1,186億ドルに成長すると予測、これが牽引して車載半導体全体でも、2025年比で185%の伸長を見通しています。ECUで使われるロジックICや高性能MCU/MPUだけでなく、パワー半導体やアナログICの増加も期待されます。

ソフトウェアの重要性が高まるのは車に限りません。 デジタルテクノロジーを使うエッジサイドのソフトウェ ア開発力が勝負の行方を左右する、いわゆる「Software Defined X」の時代がこれから到来します。背景にある のは、日本の潜在成長率や労働生産性の低さの改善に向 けた社会的要請です。例えば、日本の強みであるものづ くりにおいても、デジタル技術による生産性向上を目的とした「Software Defined Manufacturing」が既に始まっています。熟練した強い現場力があるがゆえに、なかなかデジタル化が進まないと言われた日本のものづくりも変わり始めています。AIなどのデジタル実装を進めるにあたり、単にソフトウェアを導入すればよいというものではなく、現場と共に創る「共創」により、一緒になって現場を変えていくことが最も重要です。

JEITAの取り組みと今後の見通し

「テクノロジーの進化と社会との調和」について。CEATEC 2024において25周年特別企画「AI for All」を実施、AIの最新動向やソリューションを紹介するとともに、AIに取り組む国内13団体の相互理解を目的としたネットワーキングイベントを開催しました。今後はAIの利活用促進に向けた活動をより具体化していきます。現在、各社の対応状況を把握するとともに、共通課題やベストプラクティスを盛り込んだ業界団体ポリシーの策定に取り組んでいます。そのブラッシュアップと普及を図るため、2025年度上期にはAIに関する組織を協会内に設立したいと考えています。

続いて「サプライチェーンへの対応」について。サプライチェーンはグローバルに展開されているため、データ連携のルールの国際協調が重要であることは、改めて言うまでもありません。引き続き、各国・地域のデジタル業界団体と連携しながら、競争力強化に資するデータ連携の在り方を検討してまいります。サプライチェーンにおける最大のチョークポイントである半導体については、国の半導体・デジタル産業戦略の一翼を担い、各地域の半導体コンソーシアムに参画し、人材育成・確保およびサプライチェーン強靭化の取り組みを進めています。また、サ

プライチェーンにおいて、今後は電源・電力供給の問題にも対応する必要があります。あらゆる産業におけるAI活用の拡大に伴い、電力消費は増えていく一方であり、電源の確保はますます重要な課題になっていきます。安定電源の確保はもちろん、グリーンなど顧客が求める電力の「質」の面でも、電力供給がサプライチェーンのボトルネックにならないよう、産学官の連携が必要不可欠です。

最後に「デジタルによる課題解決の仕組みづくり」について。JEITAが事務局を務めるGreen x Digitalコンソーシアムでは、今年度、「物流CO2可視化のためのガイドライン」を策定しました。欧州を中心に展開するSmart Freight Centreの規定と整合しており、物流現場における、輸送・保管・拠点作業といったプロセス別にCO2データを算定し共有するための指針となります。国内においても、物流データの標準化・利活用など物流DXの動きが始まっており、物流関連団体とも連携していきます。そのほか、石川県能美市との連携に代表される地域の課題解決に向けた取り組みや、放送事業者と映像機器メーカーの協力により、コンテンツ制作の効率化を実現するための「Media over IP コンソーシアム」などの他産業と共に創る「共創」も引き続き推進していきます。



Topics



新年賀詞交歓会

~会員企業など約700名が出席~

2025年1月7日に東京・芝公園の東京プリンスホテルにおいて 新年賀詞交歓会を開催、会場には会員各社のトップをはじめ、 産官学より約700名が出席、新年の挨拶とともに積極的な 意見交換などが行われ、会場は大いににぎわいました。



当日のハイライト

主催者を代表して、津賀一 宏会長より挨拶があり、「昨年、 電子情報技術産業協会が開催 したCEATEC 2024では、日 本自動車工業会が主催する JAPAN MOBILITY SHOW BIZWEEK 2024との併催が



津賀会長による主催者挨拶

実現し、モビリティ産業とデジタル産業がタッグを組ん だことに対して、大きな関心が寄せられた。2025年も さまざまな産業と連携して、社会課題の解決と、新たな 価値の創出に向けた取り組みを、より加速させていきた いと考えている。とくに、大阪・関西万博の会期に続い て開催するCEATEC 2025では、万博で示される未来 像との連携を強化し、私たちの技術がどのように社会や 生活を変えることができるかを、具体的に示したい」と 抱負を述べました。大阪・関西万博については、「デジタ ル技術を駆使した未来社会の姿が国内外に発信されるこ とで、デジタル産業の価値や重要性が一層認知される機 会になるだろう」と期待を示しました。さらに、「デジタ ルイノベーションは、社会生活への浸透により、技術的 な進化だけでなく、社会との調和が強く求められる時代 に入ってきた。この課題に対応するためには、業界全体 での協力はもちろん、業界を超えた連携や、国際的な協 調が必要不可欠となる。我々のさまざまな活動を通じて、

持続可能な未来社会を築くための道筋を、一緒に描いていきたい。JEITAの活動への積極的な参加と支援をお願いしたい]と語りました。

また、来賓として武藤容治 経済産業大臣が挨拶に登壇、 半導体やAIなどに言及し、 意欲的な設備投資や研究開発 投資に対する期待など、業界 の取り組みを歓迎する旨が述 べられました。



武藤経済産業大臣による来賓挨拶

その後、漆間啓筆頭副会長による乾杯があり、「くらしや産業が大きな変化の真っ只中にある中で、今年は大阪・関西万博が開催され、世界中から人々が集い、多様なアイデアや技術を披露することに



漆間筆頭副会長による乾杯

なる。デジタル産業にとって、例年以上に国内外に存在 感を示すチャンスに溢れている。変革の時代にあるいま だからこそ、人と人とのつながりは、より一層大切にな ると強く感じている。さらによい社会、よいくらしを実 現できるよう、共に汗をかいていこう」と参加者に呼び かけました。



JEITA国際戦略・標準化セミナー報告

イノベーションの継続的な創造に向けての政策と標準化動向 〜イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の認証規格ISO56001の概要と企業の導入への取り組み〜

JEITA標準化政策部会配下の標準化運営委員会では、ISO/IECなどで取り組まれている国際標準化課題について、日本としての対応を検討しています。2024年9月にISO56001イノベーション・マネジメントシステム(IMS)の認証規格が制定されました。今回は、このことを受け、2024年12月10日にIMSの認証規格の概要と実際にIMS導入に取り組んでいる企業事例を「JEITA国際戦略・標準化セミナー」にて紹介しました。



左からOKI野中氏、OKI青木氏、KOA坪木氏、JIN紺野氏、経産省小太刀課長、 相薗委員長、千村副委員長

第一部 イノベーションに関する政策動向

経済産業省 イノベーション・環境局 国際電気標準課 小太刀 慶明 課長

経済産業省では、2024年7月1日にイノベーション、GXの推進に向けた体制整備策として、産業技術環境局からイノベーション・環境局へ改称しました。具体的には、イノベーション、スタートアップ支援を担う課を新設しました。継続的なイノベーションの創出のためには、①新たな「技術・アイディア」を生み、②その事業化による「新たな価値の創造」を通



じて、③これを「社会実装して市場創造・対価獲得」する ことが重要であり、こうして実現したイノベーションの 成功モデルが、次なるイノベーションを生む「循環」が 大切です。

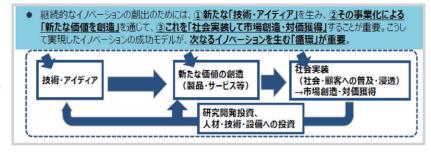
経済産業省では、研究開発の量および質の拡充、事業化・付加価値創出のためのイノベーション資源(人材、技術、設備等)の流動化、「技術・アイディア」から「新たな価値」「市場創造・対価獲得」に至るまでの横断的な取り組みを進めていきます。

そのためには、スタートアップと大企業のそれぞれの 強みを生かした連携のための政策が欠かせません。また、 昨年度に作成した「日本型標準加速化モデル」を具体化す るための各種施策 (標準化人材育成・活用、OCEANプロ ジェクト (特定新需要開拓事業活動計画の認定制度)の創 設、認証産業活用の在り方の検討など)を推進しています。

イノベーションを推進する上で、IMSが共通言語としての役割を果たすことが期待できます。また、IMSを通じ、企業や組織において継続的にイノベーションが起こり得る仕組みが構築されていることを外部に客観的に示すことができると言った効果も期待されます。

経済産業省としましては、これらイノベーション促進のための施策により、我が国企業の競争力、ひいては産業全体の持続的な競争力の強化に向けて取り組んでまいります。

【継続したイノベーション成功モデルの実現が必要】



第二部① イノベーションの継続的な 創造に向けての政策と標準化動向

イノベーション・マネジメントシステム(IMS) の 認証規格ISO56001の概要と企業の導入への取り組み

一般社団法人 Japan Innovation Network (JIN) 紺野 登 代表理事

一般社団Japan Innovation Network (JINジェイ・アイ・エヌ) は、経済産業省の「フロンティア人材研究会」の委員が主

となり2013年にイノベーション経営の振興を狙いに発 足しました。JINは、ISO/TC279の日本代表として参加 し、国内審議委員会の委員長と事務局を担当しています。

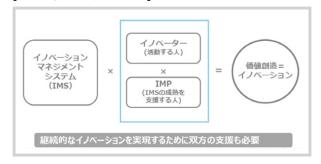
イノベーションとは、技術革新やインベンションではなく、新しい価値を具現化することです。コロナ禍以降、イノベーションを経営の最優先事項に置く企業が世界で増えています。いくら新しい技術を開発、導入しても組織が古い行動規範のままではイノベーションは起きません。イノベーションを持続的に起こしていくには、社内のエコシステム即ちイノベーション・マネジメントシステムが必要です。イノベーションのための組織文化や規範を育むためにも、こうしたシステムは欠かせません。

ISO56002は、イノベーション・マネジメントをシステマティックに行うためのガイダンス規格であり、2019年に制定されました。これを基に2024年9月に認証規格ISO56001がグローバルに発行されました。ISO56001によりIMSを導入・実践している企業を外部機関が判断、認証できるようになります。

また、イノベーションの実践にはIMS、トップのリーダーシップ、イノベーター、さらにイノベーション・マネジメントを深く理解するプロフェッショナル(IMP)が必要です。JINは、IMS導入を目指す企業およびIMPの

育成を支援してまいります。

【IMS×イノベーター×IMP】



よりイノベーションが興りやすいマネジメントに向けて

JEITA IM研究会 野中 雅人(OKI) 主査

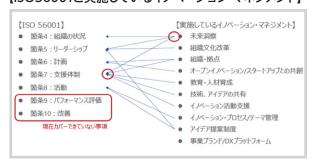
JEITAでは、2021年度に標準化政策部 会/標準化運営委員会配下にISO/TC279

イノベーションマネジメント (IM) 研究会を発足しました。 本研究会では、JEITAに参加している9社によりイノベーション・マネジメントシステム (IMS) について調査・研究 し、国際標準化への貢献および事例の共有などを行ってきました。

参加各社は、以前よりさまざまなイノベーション・マネジメントを行っており、その取り組みとISO56001の関係を整理しました。その結果、多くのこれまでの取り組みは、ISO56001で定義されている内容に含まれていることがわかりました。一方でこれまでの取り組みでは、イノベーション・マネジメントのパフォーマンスを評価し、改善していく点が弱いことも見えてきました。IMSを導入することで、より効率的にイノベーションを興せるようになることが期待されます。また、ISO56000シリーズで使用している用語は抽象的な表現が多く、英語を日本語に翻訳しただけでは理解しにくいため、研究会内で議論し、わかりやい用語の定義をしています。

今年度中にこれらをまとめた報告書を公開予定です。 本日は研究会に参加している会社の中から、KOAと OKIの2社に事例を紹介いただきます。

【ISO56001と実施しているイノベーション・マネジメント】



第二部③ KOA株式会社 事例紹介

KOA株式会社 KPS-3イニシアティブ IMS推進センター

坪木 光男 ゼネラルマネージャー

KOAは、信州伊那谷に本社を持つ創業84年の電子部品メーカーです。1990



年頃、「経営のムダを徹底して廃除し、新しい経営システムづくりを目指す全員参加の改善活動」としてJITを取り入れ、KPS (KOA Profit System)を開始しました。 KPS-2で品質マネジメントシステムを導入、KPS-3で現在のIMSの導入に至っています。長期視点で会社のありたい姿を描くため、35歳平均の若手中心に2030ビジョ ンを策定し、KPS-3(価値創出)の活動をしています。

新規事業の一例として、2023年に商品化した「風速センサ (Windgraphy)」があります。2010年に温度センサの展示から活動が始まり、2016年から「風を見える化」するコンセプトに基づき、事業開発を始めました。リーンスタートアップの手法で仮説検証を行うなか、既存の仕組みではなかなかうまく進めず、仕組みや体制を試行錯誤しながら事業化を行いました。この10年間の試行錯誤の学び・経験から、新たな仕組みを検討している時、2019年に制定されたISO56002を知り、導入を決定し、本音の対話を通じて仮説・検証がしやすい組織・文化を作ってきました。今後も新規事業の創出と既存事業の深化に向けて、IMSを磨き続けていきます。

第二部④ 沖電気工業株式会社 事例紹介

OKIの全員参加型イノベーションと創出事例

沖電気工業株式会社

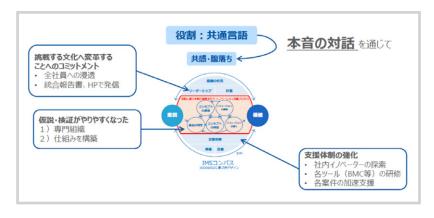
イノベーション事業開発センター企画室

青木 聡 室長

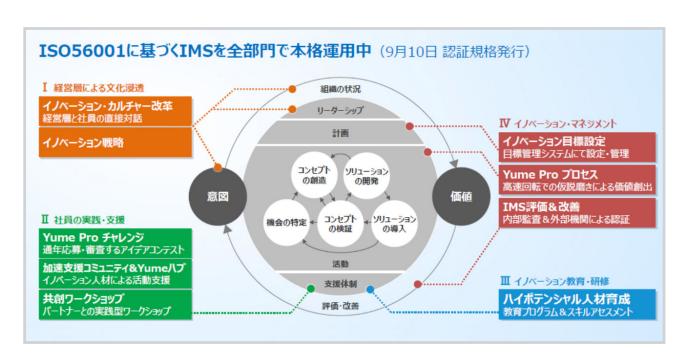
OKIでは、「全員参加型イノベーション」を提唱し、実践しています。「新規事業 創出」や「既存事業改革」だけでなく、「業



務改善」もイノベーションと定義し、全ての社員が意志



を持ってイノベーションにチャレンジ し、「社会の大丈夫をつくっていく。」こ とがビジョンです。既に、ISO56001 に基づくOKIのイノベーション・マネジ メントシステム (IMS)「Yume Pro (ユ メプロ)」を全部門に導入しています。 デザイン思考に基づき、お客様の現場 のお困りごとを洞察し、高速回転で仮



説・検証を繰り返します。この活動から発想された新しいアイデアの社内コンテスト「Yume Proチャレンジ」も2018年から開始し、アイデア応募総数が1,188件と増え続けています。また、イノベーターを支えるための加速支援を行えるハイポテンシャル・イノベーション人材の育成にも着手しています。2023年11月に発表したイノベーション戦略2025に基づき、高度遠隔運用プラットフォーム「REMOWAYTM」や配送最適化ソリューション、行動変容サービス「WellbitTM」、CFB®(クリスタル・フィルム・ボンディング)の新領域の開拓に取り組み、一部商品化も進んでいます。今後は産官学連携での共創とグローバル市場への展開により、新しい価値創造を加速していきます。

主な質疑とセミナーのまとめ

今回のJEITA標準化セミナーは、オンラインで開催し、 約160名が参加しました。

参加者からはチャットで質問があり、また講演者同

士での意見交換も行いました。主な質問と回答を共有 します。

質問: OKIの青木さんに質問します。ハイポテンシャル人材の育成を図っているとのことですが、イノベーション人材の育成は。イノベーション部門が独自に行っているものですか?それとも人事部門と連携して全社で行っているものですか?

回答:人材育成は、人事部門、経営企画部門とイノベーション部門が連携して一体で計画策定、実行しています。 今年度から、今まで以上に連携強化して推進しています。

最後に、経済産業省の小太刀課長に本日のセミナーの 感想をお聞きしました。

小太刀課長:本日のセミナーではIMSの重要性と先行する事例も共有いただき、有効でした。標準化は新たな価値創造のツールです。新しい市場の創造につながるように経済産業省としてもしっかり支援していきたい。

ご参加、ご講演いただいた皆さん、ありがとうございました。



IEC SC37A/WG4 広島国際会議報告

2024年10月22日(火)~25日(金)の期間、広島市のJR広島駅南口前のエールエールA館会議室にて、IEC SC37A(低圧サージ防護デバイス、SPD)のWG4(通信および信号回線用SPD)の国際会議を開催しました。会議では、日本を中心に各国からの多くのコメントが寄せられ、活発な議論を行った結果、規格化を推進することができました。今回は、このIEC SC37A/WG4広島会議について報告します。

IEC SC37Aとは

IEC SC37Aは、低圧サージ防護デバイス (SPD)の「要求事項及び試験方法」と「選定及び適用基準」を定めたIEC 61643-xx(わが国ではJIS C 5381-xx)規格群(表1参照)を制定/改正するIECの分科委員会(サブコミッティ、SC)で、詳細は次のとおりです。

・国際議長国:フランス・国際幹事国:アメリカ

- ・Pメンバー(エキスパート参加国):24カ国
- ・ 〇メンバー (オブザーバー参加国): 17カ国
- ・WG (ワーキング・グループ) 数:3
- ・PT (プロジェクトチーム)数:2
- ・ JWG (ジョイントワーキング・グループ)数:2
- ・日本での審議団体: JEITA

WG4 広島会議内容

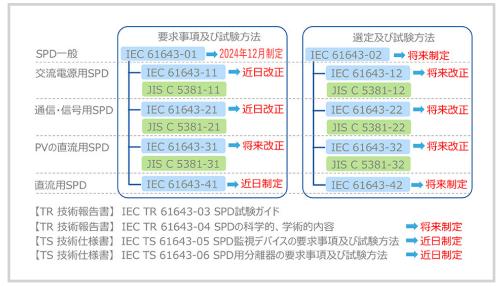
参加国•人数

- ・対面参加:13名(日本 9人、ドイツ 3人、イギリス 1人)
- Remote参加: 4名(ドイツ1 人、アメリカ 1人、 スロベニア 1人、中国 1人)

審議規格

IEC SC37AのWG4 (通信・信号用SPD) とWG5 (電源用SPDの要求事項及び試験方法) では、表2に示すように、従来の規格体系を改め、新しい規格体系に応じたIEC規格の制定/改定を進めています。

【表1:IEC SC37Aが扱う規格(新しい規格体系)】



IEC SC37A/WG4 広島会議では、表2の規格群の内、 オレンジ色で示すIEC 61643-21 (通信・信号用SPDの 要求事項及び試験方法) について審議を行いました。

【表2:IEC SC37AのWG4とWG5が扱う IEC規格の従来規格体系と新しい規格体系】



審議結果

会議では、新しく制定するIEC 61643-01 (CDV、現在はIS)に応じたIEC 61643-21 (CDV)に対するNCコメント (各国の国内委員会からのコメント)の審議を実施しました。

NCコメントは、日本が97件と最多で、ドイツ(49件) の2倍のコメントを出し、活発な議論が行われました。

結果、全てのNCコメントを審議し、次のFDISステージに進むことを確認しました。



会議室にて

<u>テクニカル</u>ツアー・オフィシャルディナー

半日の日程で、厳島神社と平和記念公園を回るテクニカルツアーを実施しました。厳島神社と平和記念公園との間は、高速船で45分と近いため、短い時間ながら、2つの世界遺産の散策/見学を行いました。

その後のオフィシャルディナーでは、牡蠣や天ぷら、 お刺身、お寿司など、地元食材を用いた豪華な郷土料理 をいただき、とても素敵な時間を共有することができま した。



厳島神社にて

リフレッシュ

広島は、JR広島駅からの徒歩圏内に、日本庭園「縮景園」と広島城があります。リフレッシュのために会議の昼食を縮景園内の「泉水亭」でいただき、食後に庭園の散策を行いました。また、別の日には、会議後に広島城の散策と、その後、広島風お好み焼きをいただくミニツアーを行いました。広島の歴史と文化を感じることができ、メンバーの心に残る会議となりました。



IEC TC40 東京会議報告

IEC TC40概要

国際幹事: R. Drenthen氏 (オランダ)
国際議長: M. Schwerdtfeger氏 (ドイツ)
Pメンバー: 投票権がある参加国 14カ国 (日本含む)
Oメンバー: 投票権がない参加国 16カ国
WG (ワーキンググループ) 数: 4
JWG (ジョイントワーキンググループ) 数: 1
AG (アドバイザリーグループ) 数: 1
エキスパート数: 164名

エキスハート数: 164名 日本での審議団体: JEITA

国内委員長:中林 種広 (株式会社村田製作所)

2024年11月18日(月)から21日(木)、IEC TC40(電子機器用コンデンサ、抵抗器、サーミスタおよびバリスタ)の国際会議が、東京大手町のAP東京丸の内で開催されました。2019年以前は、毎年10月から12月にかけて対面で開催されていましたが、2020年~2022年の3年間は、コロナ禍の影響により、対面での開催は困難であったため、Zoomを利用したWeb会議を開催、2023年からは対面会議とWeb会議を組み合わせたハイブリッド会議で開催されています。このハイブリッド会議は、世界中どこからでも参加可能となり、約200名(延べ人数)の参加がありました。

実装部品包装: WG36(Packaging)

TC40/WG36では実装部品の容器包装の標準化とその 推進を行っています。国際会議では次の案件について報 告を行いました。

①IEC 60286-3の提案について

米国よりIEC 60286-3 (表面実装用部品のテーピング) と EIA-481の整合 (テーピングにおける部品の1ピンマーク 位置の定義) について提案があり、それに対する日本の案 を説明しました。各国、各地域によって1ピンの概念が 異なり、完全な規格統一は難しいことから他の規格 (IEC 61188-7) と同じようにレベルA、Bに分けて公開するこ

とを提案しました。国際会議では両国の提案内容をそれ ぞれ回覧して協議を継続することが決定されました。

②IEC 60286-5(マトリックストレイ)のESD評価について

現行の規格は静電気の評価に関して、ペレット(材料状態)での表面抵抗値の測定しか記載されていません。実際に成形されたトレイとペレットでは表面抵抗値に大きな違いがあり、同一トレイ内でも場所によってESDの分布に差があることが確認されています。これに対して、当委員会では新たな評価方法を確立するため、国内外の有識者を集めアドホック会議にて検討を行っており、その近況を報告しました。

コンデンサ: WG40(C, L & Filters)

TC40/WG40は、コンデンサ、インダクタおよびフィルターに関わる国際標準化を担当しています。東京会議では多くの規格の制定および改正についての審議を行いました。日本は、進行中の規格だけでもIEC 60384-4および-18(アルミ電解コンデンサSS)、IEC 62391-2(電気二重層コンデンサSS)、IEC 62813(リチウムイオンキャパシタ)など多くの規格のプロジェクトリーダーを務めています。

トピックスとしては、IEC 60940 (電磁障害防止用部品の安全規格)について活発な審議が行われました。この規格は安全にかかわる規格となることが企図されており、もしこの規格が発行されれば将来世界各国の電気電子製品安全法の技術基準になり得る可能性があります。日本からは、CD (委員会原案) に記載されている電源回路上のXおよびYコンデンサの置換ルールに対して問題提起を行い、その対策の具体案を提示しました。審議の結果、日本が提示した全ての案は各国の同意を得ることができました。今後はこれらを具体的に規格に反映していくため各国のエキスパートが集まり会議を開催し、その中で

日本の意見を反映した規格づくりを進めていきます。



TC40/WG40の会議の様子

抵抗器: WG41(Resistors)

TC40/WG41では、固定抵抗器、可変抵抗器などを 含めた抵抗器に関わる国際規格を担当しております。

会議では、昨年発行されたIEC 60115-8 (表面実装用 固定抵抗器)で規定された推奨試験基板の温度測定結果 をまとめたテクニカルレポートを新たに日本から提案を 行いました。他国からより良いテクニカルレポートにす るために、ラウンドロビンテストを幅広く行うべきとインド・フランスなどがデータ取りに協力を得ることが出来ました。また、近年の品目別通則の改訂が終わり、改めて親規格であるIEC 60115-1 (固定抵抗器の品目別通則)に新たな用語や技術的内容を反映することが必要と なり、日本がPLとして改訂を行うことが決定しました。

最後に、今回のWG41では、活動をより活発に行うために、WG secretaryを設定することが提案され、そのポストに日本のエキスパートが選出され、承認されました。これにより、日本の意見をより反映した規格づくりが可能となると思っております。

総務/企画: AG42(General Items)

TC40の企画、総務又は広報部門にあたるAG42の現在の中心的課題は、TC40規格作成のガイダンス文書の

発行であり、その内容に何を盛り込むかを東京会議で議 論しました。

ISO/IEC専門業務用指針は国際規格作成プロセスのルールブックですが、その内容は膨大である一方でTC40の製品規格に特有の内容の構成の仕方までには記述は及んでいません。従ってTC40の中で必要な規格作成のルールをISO/IEC専門業務用指針から抽出し、かつTC40の製品規格に特有の規定の作成のルールおよび規定文の定型表現も加えてガイダンス文書を作成することを企図しています。

まとめ

今回の国際会議は、東京開催ということで、いままで参加経験のないメンバーや、Web会議でのみ参加されていたメンバーも対面会議に参加され、Web会議では決して読み取れない相手の表情や、場の雰囲気の理解、相互のコミュニケーション改善を経験することができました。また、休憩や食事時間の雑談など、人脈作りにも大変役立つ会議でした。来年2025年度は、フィンランドでの開催となりますが、今回の経験を活かし、積極的に国際会議に貢献してくれるメンバーが増えると思っています。



TC40メンバー写真



TC40全体会議の様子



IEC TC100 高松会議報告

TC100概要

IEC TC100(AV・マルチメディア、システムおよび機器の技術分野に関連する国際標準):1995年10月に設立-2004年1月より日本が幹事国を務めており、現在、国際幹事:上原まひる氏(ソニーグループ)、国際副幹事:佐久間正剛氏(東芝)、田中宏典氏(パナソニックオペレーショナルエクセレンス)、Pメンバー(投票権を持つ国):21カ国、Oメンバー(オブザーバーの国):25カ国、傘下に10のTA (Technical Area) がある。なお、TC100の受託審議団体はJEITAであり、TC100国内委員会を運営している。

2024年11月18日~11月22日に高松にて、IEC (国際電気標準会議) TC100 (AV・マルチメディア、システムおよび機器) Plenary (総会) および傘下グループの会議が開催され、活発な議論が交わされました。以下では会期中の審議・決議の中から重要な議案について紹介します。



A. 主な規格化提案

1. TA18

① Haptics

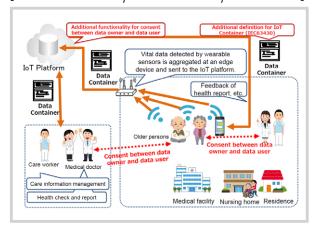
多様なHaptics感覚を分類するための記述子を定義するTS 63528 (Haptics stimuli descriptors) は、CD 回覧のコメントレゾリューションが終了し、2024年11月16日よりDTSの回覧に向けて進み始め、2025年1月には回覧が開始される見込みとなりました。

② IEC63430

IoTデータコンテナフォーマット規格の進捗が報告されました。2024年8月にCDV回付が締め切られ、技術的なコメントがなかったことからFDISをスキップして規格書発行段階に入ったことが報告されました。また、IEC 63430に基づくIoTデータコンテナを活用した「セキュアなセンサデータストアシステム」に関する新規提

案に向けた事前説明が行われました。2025年春を目処にPWI設置を目指します。

[Additional Functionality for IEC63430 in a SyC AAL Use case]



2. TA19:環境

WG1:ポータブルマルチメディア機器 – バッテリー 持続時間の測定方法をIEC 63296シリーズで開発し、 Part3としてWearable powered loudspeakerの CDVへ進む事の確認を終えました。

JWG2:TC59で開発中の待機電力測定方法IEC 62301Ed3 に関連したネットワークスタンバイ電力の 測定方法は、TA19のIEC 63474 Ed3で開発しCDを終えCDVに向けた説明が行われました。

WG3: IEC 62087-3: TVの消費電力測定方法に関するPT 62087-1~3は、11月よりCDを回覧中。IEC 62087-8: スモールネットワーク機器の消費電力測定方法は5月にNPを経て、12月にCD予定と報告されました。

B. TC100国際役員

現在の傘下TAと日本人国際役員は下記の通りです。

TA1 : 音声・映像・データサービス・コンテンツ用端末 議長: 佐久間正剛 (東芝) TA2 : 色彩計測および管理

議長:杉浦博明(三菱電機) 副幹事:奥田悟崇(三菱電機)

TA5 :マルチメディア対応ケーブルネットワーク

幹事:田村博夫(古河電工) 副幹事: 鹿嶋一考(古河電工) 議長:松本卓三(古河電工)

TA6 : ストレージ媒体・データ構造・機器・システム

幹事:山下英明(パナソニック)

議長:勝尾聡(ソニー) TA15:ワイヤレス給電

TA17: 車載機器、マルチメディアシステムおよび機器

議長:小出啓介(広島市立大学) TA18: エンドユーザネットワーク向けの

マルチメディアホームシステムとアプリケーション

幹事:小出啓介(広島市立大学) 副幹事:松野孝也(帝人) 議長:田中宏和(広島市立大学)

TA19:マルチメディア機器システムの

環境とエネルギー側面

TA20:アナログ&デジタル・オーディオ

幹事:鈴木伸和(ソニー) TA21:AR/VR/XR(新規発足)



上原国際幹事、Haltrich国際議長、Thomsen IECテクニカルオフィサー

C. 今後の予定

TC100国際幹事より、今後の予定について、下記の ような説明がありました。

2025年5月: CAG会議: 中国

2025年11月: Plenary会議: 米国

D. 国内対応

TC100にて審議しているIEC規格は、AV&IT標準化 委員会にて審議しており、新規案件については、CAG 対応Gを設置して対応をしています。

E. 表彰関係

●経済産業大臣賞:佐久間正剛氏

TC100国際副幹事としての

長年のTC運営に貢献

●1906賞:新開章吾氏

(ソニー)

佐野洋之氏

(ソニーグループ)



東芝:佐久間正剛氏

プロジェクトリーダーとして、規格の発行に尽力

AV&IT標準化委員会

1) 社数:22社

2) 事業概要 ・マルチメディア (AV&IT) 機器・システム分野の標準化推進とIEC TC100対応

・IEC TC100規格・ISO規格・JTC1規格の作成、提案、審議 国際会議対応 など

・JEITA規格・JIS規格・国内関連規格の作成、提案、審議 など

・上記分野の標準化方針、ビジョン、基本政策の策定と関連委員会への周知

・傘下の委員会間の課題解決調整、情報交換共有 ・委員会、委員会の対外課題への対応と解決調整

3) 関係リンク先 ·AV&IT標準化委員会 https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/about/detail.cgi?ca=14&ca2=384

•IEC TC100 https://iec.ch/tc100



IEC TC124 アーリントン会議報告

TC124概要

IEC TC124 (ウェアラブルエレクトロニクス): 2017年7月に設立、現在、国際議長:平川秀治氏 (東京電機大学) Pメンバー(投票権を持つ国): 13カ国、Oメンバー(オブザーバーの国): 10カ国、傘下に4つのWG (Working Group) がある。なお、TC124の受託審議団体はJEITA であり、TC124国内委員会・委員長には相澤氏(東京大学)、幹事長には前田氏(東京大学)が就任し、議事運営を行っている。

IEC TC124 (Wearable Electronic Devices and Technologies) の総会が米国のアーリントンにある CTA (Consumer Technology Association) の会議 室で開催されました。アーリントンは米国の首都ワシントンと、日米親善の象徴として日本から送られた桜の並木が有名なポトマック川を挟んで隣接する都市です。市内には国防総省 (ペンタゴン) やアーリントン戦没者墓地があります。また、ロナルド・レーガン・ワシントン・ナショナル空港も実はアーリントンにあります。



A. アーリントン会議の概要

前号でもお知らせしたとおり、IEC TC124では発足以来、比較的基本的な部品や素材 (E-textiles)、センサー類の評価方法に関する標準化提案が主体でしたが、最近はウェアラブル装置を用いたストレス評価、睡眠評価あるいはウェアラブル機器から得られた情報のセキュリティなど、提案対象がウェアラブル装置の応用面に広がってきています。また、提案対象の広がりとともに提

案国も、韓国だけでなく、欧米、インドなどに広がりつ つあります。

扱う対象領域が、ウェアラブル機器から得られる情報になると、ISO/IEC JTC1との関係整理が必要になります。日本は、このような状況に備えるためにウェアラブル装置の通信とインターフェイスを扱うWG8の設立を推進し、コンビナーに就任した広島市立大学の田中教授を中心に主導的な立場で対応していくことを目指しています。アーリントンの会合では、SCOPEが重なり合うJTC1傘下のSC6、SC41との関係整理についての議論に時間が割かれました。

TC124の国内委員会、専門委員会ではこのような状況変化に対応してゆくために、これまで以上に、エレクトロニクス関連企業、IT系企業からのエキスパート参加が求められてきます。

<主なWGの活動状況>

1. E-textiles (WG2)

韓国と英国からE-textilesのインピーダンスに関係する新規案件が合計3件提案されています。E-textilesにおける導電糸配線は、直線ではなく波型ないしループ型になってしまうため誘導成分が発生します。よってインピーダンスは配線品質の評価として必要な項目になりますが、提案者はどちらかというと変形に伴うインピーダンス変化に着目したセンサー的な側面や、アンテナへの応用(共振回路)に着目しています。各論的な議論に任せてしまうと案件間の互換性が損なわれる結果が予想されるのと、それ以上に何のためにインピーダンス測定を行うのか?という標準化の根本的な目的が見失われてしまう恐れがあるため、まずWG2内で導電糸配線の品質評価の全体像を共有するためのグランドマップ作成し、その後に各論に移ることになりました。

2. Devices and Systems (WG4)

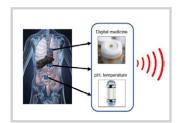
先に触れたストレス評価、睡眠評価については、NP 回覧に進むことが合意されました。プロジェクトリーダーは米国が努めます。

3. Wearable communications (WG8)

①In-body to On-body Communication System (新規日本提案)

名古屋工業大学・安在大祐先生より、10MHz ISM帯における体内から体外への無線通信規格(物理層)の提案があった。この提案は、人体内の減衰量を低く抑えられる10MHz帯に着目し、飲み込み型センサーを対象に、体内で取得したセンシングデータを体外に向けて高品質

に無線伝送する物理層を規格化するものです。 今後は、PWI設置に向けたQ文書の回付を行うことになりました。



2IEC 63203-801-2 ED2

2) 事業概要

日本が規格化したボディエリア・ネットワーク (MACプロトコル)標準の第2版への改訂作業。CDV回付に向けたドラフトの説明が行われました。



B. TC124構成

議長 : 日本(平川秀治、東京電機大学)

幹事国:韓国

AG1 全体 Convenor 韓国

WG1 用語 Convenor フランス

WG2 E-テキスタイル Convenor 英国と

日本(前田郷司、東京大学)

WG3 材料 Convenor 韓国

WG4 デバイスとシステム Convenor 韓国と米国

JWG6 電熱衣服(ISO/TC38(Textiles)との ジョイントWG 韓国とベルギー(ISO)

WG8 ウェアラブル装置の通信と インターフェイス Convenor

日本(田中宏和、広島市立大学)

C. 今後の国際会議予定

2025年春:シンガポール

2025年秋: インド

D. 国内対応

TC124にて審議しているIEC規格は、ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会にて審議、対応しています。

ウェアラブルエレクトロニクス標準化専門委員会

1) 参加企業数:12社 オムロンヘルスケア、カケンテストセンター、クラレトレーディング、図研、帝人、H2L、大日本印刷、東洋紡、ボーケン品質評価機構、ミツフジ、村田製作所、ユニオンツール

ウェアラブルデバイスは、端末に搭載されたセンサーを通じて装着している人の生体情報を取得し、クラウド上で解析してフィードバックすることによって、フィットネスやヘルスケア分野などで活用され始めています。また、産業分野では作業支援や労働管理などにも使われ始めており、IoT社会の発展において、人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして、幅広い分野での展開が期待されています。既に、多くの企業からウェアラブル端末が発売され、また研究開発の発表などが行われている状況にあって、グローバルで健全な普及促進と市場拡大を図るためには、適切な国際標準の開発が求められており、我が国としても積極的に参画し関与して行くことが重要となっています。



多様なステークホルダーによるコンテンツ制作の 高度化と放送環境のDX化を推進する協創の場、 Media over IPコンソーシアムの設立を発表

JEITAでは放送設備のIP化「Media over IP (MoIP)」を推進する新たな組織、「Media over IPコンソーシアム」の設立を発表しました。本コンソーシアムは、放送事業者やITベンダー、放送機器メーカー、通信キャリアなど多様なステークホルダーが連携し、効率的かつ持続可能なコンテンツ制作環境を実現することを目指します。設立発表は、JEITAが主催する「Inter BEE 2024」の基調講演内で行われました。

設立の背景と目的

Media over IP (MoIP)は、映像や音声などのコンテンツをIPネットワークで通信する技術であり、近年、放送業界におけるデジタルトランスフォーメーション (DX)を支える重要な技術とされています。従来の放送設備と全く異なる技術であるIP技術を用いて、高い信頼性と可用性を持つシステム設計する事が求められるため、その導入には新たな技術的課題や人的課題が伴います。この課題を解決し、効率的で持続可能なコンテンツ制作環境を整備することを目的として、「Media over IPコンソーシアム」が設立されました。

【Media over IPコンソーシアムの役割】



コンソーシアムの組織体制

コンソーシアムは一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) が運営事務局を務め、放送事業者、放送機器メーカー、ITベンダー、通信キャリア、Slerなど、多様な企業が参加する予定です。幹事会社にはTBSホールディングス、日本テレビホールディングス、フジ・メディア・ホールディングス、ソニーマーケティング、パナソニックコネクトなど業界を代表する11社が名を連ねています。

会長・副会長のご紹介

会長には、株式会社TBSホールディングス CTOであり、株式会社TBSテレビ 常務取締役を務める奥田 晋氏、副会長には、ソニーマーケティング株式会社 B2Bビジネス部 統括部長の小貝 肇氏が就任されることになりました。この2名のリーダーシップの下、コンソーシアムは具体的な活動を展開していきます。

活動内容と期待される成果

- ●技術の普及:国際標準規格に準拠した機器の相互接続 テストや、MoIPプラットフォームの提案。
- ●IP人材の育成:放送技術者向けのセミナーやトレーニングを通じ、次世代のIPスキルを持つ人材を育成。
- ●ワークフローの最適化:制作、送出、配信の各工程が IP化によって従来のワークフローからの効率化や働き 方のDX化について提案と概念図化。
- ●官民連携の推進:産業界全体での共通基準の策定や、 関連省庁との連携を通じた市場の健全な発展への貢献。

今後の展望

Media over IPコンソーシアムは、2025年3月7日 (金)の設立総会を経て、同年4月より本格的な活動を開始します。初年度は特に、参加企業間の連携を深め、放送業界全体のDXを実現する基盤底上げに注力する予定としています。さらに、全国の放送局や関連企業への普及を進めるため、積極的なPR活動も行う予定です。

引き続き、皆さまからMedia over IPコンソーシアムへのご支援・ご協力をよろしくお願いいたします。

本件の お問い合わせ ■ 公式ウェブサイト

■ E-mail

https://www.moip.jp/ mediaoverip@jeita.or.jp



Inter BEE 2024にて行われた発足発表の様子 小貝副会長: 挨拶

Media over IPコンソーシアムのパンフレット







AEDの市民使用が認められてから20周年、 1年を通して普及啓発活動を実施

~まず呼ぼう、AED~

ヘルスケアインダストリ部会体外式除細動器ワーキン ググループは、AED (体外式除細動器) の一般市民による 使用が認められてから20周年となる節目に、関連団体と 共に [20周年記念企画実行委員会]を設立し、1年を通し て普及啓発活動および記念行事等を実施しています。



AEDが使えるようになって20周年

AEDの日本における導入は、米国の流れに従って 2001年に国際線の航空機への搭載が認められたことが きっかけの一つでした。その後、段階的な規制緩和を経 て、20年前の2004年7月、医療従事者にしか許されて いなかったAEDの使用が、一般市民にも認められるよう になりました。これは、高度な医療行為である「電気ショッ ク]を一般市民に解放したという点で、救命医療に新しい 時代を開く出来事でした。一般市民が使用を認められた 日として、毎年7月1日を「AEDの日」としています。















AEDで助かった命

AEDの設置台数は急速に増え、現在では約67万台が 設置されていると推計されています。また、消防署や日 本赤十字社などが開催する救命講習会や、学校での救命 授業などを通じて、AEDを使える人や、救命に協力し てくれる人を増やす努力も続けられてきました。

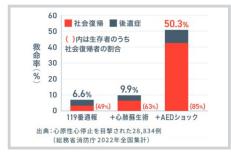
その結果、AEDによる救命件数は年々増加し、2019 年には年間703人もの命がAEDによって救われました。 コロナ禍の影響で一時的に減少したものの、2022年に は618人が救命され、AED解禁から20年間の累計では、 少なくとも8,000人もの尊い命が、その場に居合わせた 一般市民によるAEDの使用で救われました。

AEDがなぜ必要なのか?

突然の心停止のほとんどが、心臓がけいれんする心室細 動という不整脈が原因です。心室細動を起こすと、心臓は 血液を送り出すことができなくなり、そのまま放置すれば、 1分ごとに7~10%ずつ助かる可能性が下がっていきます。

この心臓のけいれんを止める最も有効な方法が、AED による電気ショックです。2022年の総務省消防庁の 集計によると、心臓が原因で心停止になった人に対し てその場に居合わせた人が心肺蘇生とAEDによる電気 ショックを行った場合、なんと50.3%もの人が助かっ ています。一方、119番通報のみの場合は6.6%、心肺 蘇生を行ってもAEDを使用しなかった場合は9.9%し か助かりませんでした。さらに、AEDを使用した場合、 助かった人の85%が社会復帰を果たしているのに対し、 使用しなかった場合は、助かった人の半数が重い後遺症 を負ってしまいました。(図2)

【図2】



もっと助けられる命のために

それだけAEDの効果が絶大なのであれば、もっと多く

の命が助かるはずですが、実際にAEDによる電気ショックが行われたのは、目撃された心停止の4.3%に過ぎません。その原因としては、住宅街でのAEDへのアクセスの悪さや、高齢者の同居世帯では、AEDを取りに行けないことなどが考えられます。また、心肺蘇生が不十分だったり、AED電極パッドを貼るタイミングが遅かったりすると、「ショック不要」と判断され、AEDを使っても電気ショックが行えないこともあります。

20周年記念企画実行委員会では、一般市民による AED使用許可から20周年を契機として、

- ①AEDの設置率、使用率のさらなる向上
- ②AEDの適正な管理の一層の推進

(機器や消耗品の適正な管理、廃棄、更新)

を図り、もって心停止の救命率のさらなる改善、安心安全な社会作りに寄与し、いざというときには、ためらわず「AEDを呼べる社会を実現する」ため、1年を通した普及啓発活動を実施していきます。

活動紹介

20周年記念シンポジウム&AED体験コーナー

2024年7月14日(日)に、有楽町朝日ホールにて、高 円宮妃殿下にご臨席賜り、20周年記念シンポジウムと AED体験コーナーを開催し、シンポジウムには約340 名、AED体験コーナーは約520名の方にご参加いただ き、おかげさまで大盛況のうちに終了いたしました。



湘南ベルマーレ コラボイベント

2024年11月9日(土)に、神奈川県平塚市にある平塚総合公園内にてJリーグチームの湘南ベルマーレ様とAED20周年記念のコラボイベントを開催しました。ベルマーレOB選手による一次救命デモンストレーション、そして湘南ベルマーレ代表取締役社長坂本紘司様、湘南ベルマーレマスコットキャラクター「キングベル」世」とのフォトセッションも実施しました。



その他、活動について

20周年記念特設webサイトより、普及啓発動画や他のイベント報告、今後の活動予定等を見ることが出来ます。
URL: https://aed20th.com/

次の10年に向けて

AEDによる救命は、その場に居合わせた市民の力が大きなカギを握っています。AEDが私たち市民の誰もが使えるようになって20年。この20年で、AEDは身近な「設置されていて当たり前なもの」となりました。

次の10年では、AEDが私たちにとって「いざというとき、 当たり前に使用するもの」となるために、ヘルスケアイン ダストリ部会は引き続き活動を推進してまいります。

本件の お問い合わせ

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA) ヘルスケアインダストリ部会体外式除細動器 ワーキンググループ

E-mail: healthcare@jeita.or.jp



第104回 機器・部品メーカー懇談会

関西支部・部品運営委員会では、11月19日(火)に大阪・西梅田の毎日新聞ビルにおいて標記懇談会をハイブリッドで開催しました。はじめに坂本真治 委員長(パナソニックインダストリー株式会社 社長)より、「EVの話ではスマート化の話と電動化の話が混在しがちだが、スマート化の方がインパクトは大きいとみており、今日

はそのあたりもお聞きできるかと楽しみにしていますので、よろしくお願いします」と挨拶ののち、「中国情勢」、「EVの最新動向」、「先端技術動向(量子コンピューティング)」の3講演を行いました。



中国の最新事情・今後の見通し、 日系企業の動向や米中関係等について

日本貿易振興機構 調査部 中国北アジア課 課長 清水 顕司 氏

程度の成長が見込まれていますが、不動産市場の低迷、民間投資の不振、消費意欲の減退、人口減少といった構造的な社会課題が持続的な発展を阻害しています。中国政府は経済の安定化に努めていますが米中対立の

2024年の中国経済は、5%





長期化と複雑化が今後の見通しを不透明にしています。 中国からのEV輸出は、米国やカナダで追加関税が課せ られているためASEANやメキシコ経由での輸出が増加 しています。中国国内では、家電製品の買い替え政策が実施されていますがマクロ経済へのプラスの影響は限定的です。自動化やスマート化に関連する分野が特にこの政策の恩恵を受けています。特に、トランプ次期大統領の動向に注目が集まり不透明性が高まっています。

EUも不公正な貿易慣行の是正に動いており、中国は対外開放路線を堅持しつつ、先端技術をはじめとする「国産化」を加速する方針です。中国は依然として日本企業にとって重要な市場ですが日系企業の「拡大」意欲は過去最低となっています。多くの企業が「脱中国」を検討する一方で、中国内外のビジネス環境の変化、中国の政策変化、中国企業の競争力向上などを考慮しポートフォリオやサプライチェーンの調整・再考を迫られています。

中国の政策決定プロセスにおいては、情報がトップに届きにくくなっている可能性も指摘されています。中国は法律を整備し規制を強化する傾向にあり、特にデュアルユース品目の輸出管理を強化しています。日本企業は、アメリカの輸出規制を遵守しつつ中国からの報復を避けるという難しい状況に置かれています。

中国に進出している日系企業は、事業拡大よりも現 状維持を志向する傾向が強まっており、一部では縮小 や撤退の動きも見られます。特に自動車関連企業では、 生産ラインの縮小や人員削減が進んでいます。しかし、 中国市場の重要性は依然として高く、現地法人との連 携強化やロビー活動、販売サポートによって、日本企 業はまだまだビジネスチャンスはあるのではないかと 考えます。

「電動化」と「知能化」が 自動車産業にもたらすインパクト

デロイトトーマツコンサルティング合同会社

Autoユニット ディレクター 柴田 信宏 氏

現在の自動車業界は、CASE、MaaS、カーボンニュートラルといったトレンドにより、100年に一度の大変革期を迎えています。新車販売は頭打ちとなっており、成長は新興国に依存する状況





です。そのような中、近年自動車は「走るコンピュータ」 へと進化しており、成長が見込まれるCASE関連と、徐々 に衰退する従来のコンベ関連の二極化が進みソフトウエ アによる車両制御がますます重要になっています。電動 化と知能化は、サプライヤーのビジネスモデルを根本か ら変えるほどの影響を与え、自動車業界を取り巻く環境 変化は、作る場所が変わる、作る部品が変わる、作り方 が変わる、売り方が変わる、稼ぎ方が変わる、といった 自動車OEMおよびサプライヤーのビジネスにとって大き な変換点となり、部品を供給するサプライヤーも新たな 技術やビジネスモデルへの対応が必要となります。また 電動化と知能化=スマート化への移行は別の概念ですが、 議論の中で混同されやすいという指摘もあります。EV化 によって発生する需要と、スマート化によって発生する 需要を区別して考える必要があり、自社の取り扱い部品 の強みを活かした新たなビジネスモデルを既存・新規参入 プレイヤーの動向を踏まえつつ構築し、今後のサプライ チェーン構造変化に対応していく必要があります。

量子コンピューティングの産業化に向けた 産総研の取り組み

国立研究開発法人産業技術総合研究所

量子・AI融合技術ビジネス開発 グローバル研究センター 副センター長 吉田 良行 氏

量子コンピュータは、従来 のコンピュータとは異なる原

理で動作する全く新しいタイプのコンピュータです。量子力学という物理学の分野で生ま





れた「重ね合わせ」や「もつれ」といった概念を活用するこ とで、従来のコンピュータでは不可能だった複雑な計算 を高速に行うことができます。その方式はゲート型とア ニーリング型の大きく2つの種類があり、ゲート型は汎 用的な計算が可能ですがアニーリング型は特定の種類の 問題を高速に解くことに特化しています。その高い計算 能力から、新薬開発、新素材開発、人工知能など、様々 な分野で革新的な応用が期待されています。しかし、量 子ビットの安定性や大規模化といった課題も残っており、 実用化にはまだ時間がかかるでしょう。それでも今後、 私たちの社会を大きく変える可能性を秘めた技術として 注目されており、日本政府は量子コンピュータの研究開 発を積極的に推進しており産総研などの研究機関が中心 となって量子コンピュータの産業化に向けた取り組みを 進めています。今後、私たちの社会を大きく変える可能 性を秘めた技術として注目していただきたいと思います。



2024年12月度 関西支部運営部会講演

関西支部運営部会では12月4日(水)にJEITAベンチャー賞を受賞された株式会社Thinker CEOで「未来実装家」の藤本弘道氏を招き「妄想から始まる未来実装プロジェクト」と題する講演を行いました。

Thinkerは、対象物との距離と傾きを高速で検知する 近接覚センサーを事業化した大阪大学発のスタートアップでありJEITA会員企業でもあります。当講演では、同社の事業・技術と共に広く取り組む未来を構想し実装する新規事業支援の活動を紹介いただきました。



座右の銘『想像できるものは、創造できる。』

表題にある妄想から始まるというのは、子供時代から親しんだSF小説にある、より良い未来を「妄想」し実現する熱い想いに根差しています。松下電器産業で社内ベンチャー制度を利用し、アシストスーツの開発・販売事業ATOUNを創業、19年間運営したのちに、2022年に一気通貫でゼロイチ事業創造を支援する株式会社SHIN-JIGENを設立し、企画・開発から資金調達・事業化までを支援する会社を立ち上げました。その対象は大学スタートアップから大企業に至っています。

また、ふじいろを設立し、企業におけるイノベーションマインドの育成を支援する活動に取り組んでいます。

具体的にはSF作家などの支援も得て、SFストーリーを描くように新しい価値を生み出す事業のビジョンを妄想し、そのビジョンからバックキャストすることにより事業のロードマップ/マイルストーンを策定する手法を、研修の形で様々な企業に提供しています。

未来実装活動の中、急激な労働人口減少という社会課題を、現場ロボットの進化で応えるには「ロボットハンドの民主化」が必要不可欠との想いで2022年にThinkerを設立しました。ここでは、大阪大学大学院基礎工学研究科の小山佳祐助教が長年取り組んできた「近接覚センサー技術」と「柔軟なアクチュエータ技術」を独自のThinker Alにより、さまざまな状況に自力で対応できる器用なロボットハンドを実現し商品化しました。

未来を実装し続ける熱意に満ちた講演を頂き、出席者からは、描いたビジョンを企業で具体化する上での課題、近接覚センサー技術の展開、ロボットの社会導入課題など積極的な質問がなされ、講演後の懇親交流会を含めて活発な意見交換が行われました。





2025年関西電子業界新年賀詞交歓会

関西支部では1月8日(水)に大阪・中之島「NCB会館」にて、(一社)KEC関西電子工業振興センター、近畿地区家電流通協議会、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会、組込みシステム産業振興機構との共催による、2025年関西電子業界新年賀詞交歓会を開催しました。

田中隆文 関西支部事務局長の司会により開会、主催 5団体を代表し、JEITA関西支部の沖津雅浩 支部長 (シャープ株式会社 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO) より下記趣旨の挨拶がありました。



温暖化のほか少子高齢化、人口減少や資源を持たない島国としての中長期的な課題があり我々電機・電子産業は、こうした課題に対してデジタルやAIを活用して社会に実装し、DXやGXを実現していく役割があると認識しています。そして、ここ関西では4月13日に大阪・関西万博がいよいよ開幕し、会場の夢洲(ゆめしま)は新たな技術やシステムを実証する「未来社会の実験場」として位置づけられています。

各パビリオンの建設も着々と進んでいると聞いています。世界中から多くの方が訪れることを期待しており、この機会に人々のウェルビーイングに貢献する多くのイノベーションが実現することを願っています。

本日の主催5団体では、引き続き連携しながら、業界や地域の活性化に貢献していきましょう。今年は巳年で、蛇が脱皮して成長するように、関西経済も新たな始まりと成長を実現していきたいと思っていますと述べられました。

続いて、信谷和重 近畿経済産業局長、並びに藤田清太郎 近畿総合通信局長よりご祝辞を頂きました。



信谷和重 経済産業省 近畿経済産業局長



藤田清太郎 総務省 近畿総合通信局長

祝電披露の後、(一社) KEC関西電子工業振興センター の小川立夫 会長の発声で乾杯を行い、1時間弱の歓談を 経て、最後は、全国電機商業組合連合会近畿地区協議会 の異 幸雄 会長の中締めにより終了しました。

来賓・主催団体会員約200名にご参加いただき盛会のうちに終えることができました。



https://www.jeita.or.jp

